

こがねい 市議会だより

平成15年
第1回定例会
第192号
平成15年(2003年)
5月2日発行

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会 小金井市ホームページアドレス
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225 http://www.city.koganei.tokyo.jp/



満開の桜の下をココバス快走

一般会計は暫定予算 議員提案で可決された 修正案を再議により否決

歩きたばこ禁止条項を追加 (まちをきれいにする条例を一部改正)

平成15年第1回小金井市議会定例会(小川和彦議長)は、2月26日に開会し、会期を1日延長して3月26日に閉会しました。今定例会では、市長から平成15年度の施政方針が表明された後、平成14年度補正予算6件、平成15年度予算6件、条例17件の議案29件が提案され、25件を可決し、2件を修正可決、2件を継続審査としました。議員からは、条例6件、規則1件、意見書12件、決議2件が提案されました。このうち条例1件が撤回、条例1件が継続審査、意見書1件を否決したほかは可決しました。

平成15年度予算6件のうち、一般会計予算については、武蔵小金井駅南口地区第一種市街地再開発事業及び本格稼働に係る住民基本台帳ネットワークに要する経費等を削除し、小中学校図書室に司書を配置する経費等を増額する内容の修正案が議員から提出され、可決し、他の特別会計予算5件は、原案のとおり可決しました。

また、平成14年第4回定例会に提案され、継続審査としていた環境基本条例は、項目を追加するなどとした修正案を可決しました。

このほか、市長、助役、収入役及び教育長の退職手当を引き下げる内容の特別職の退職手当の特例に関する条例及び小金井市教育委員会教育長の退職手当の特例に関する条例は、いずれも可決しました。

議員提出議案では、指定した路上禁煙地区で違反した場合、2千円以下の過料などを規定したまちをきれいにする条例の一部改正条例は、可決しました。

なお、修正可決された平成15年度一般会計予算に対し、市長はこの修正議決に異議があるとして、再議(注1)に付すため第1回臨時会を招集しました。採決の結果、3分の2(16人)以上の賛成が得られず、修正可決のとおり決定することは否決となりました。再度市長提案の予算案について採決しましたが、過半数の賛成を得られず、否決となりました。

このため、市長は、5月までの2か月間の最小限度必要とされる経費を計上した暫定予算(注2)を提案し、可決しました。

今臨時会では、議案の審議に先立ち、一身上の都合により議長から辞職願が提出され、採決の結果、辞職許可は否決されました。

また、国民健康保険税の滞納問題に関し、市議会議員の政治倫理に関する条例に基づく渡辺大三議員の弁明が行われました。

(注)は8ページに用語の説明があります。

平成15年第1回 定例会日誌	28日	27日	26日	25日	24日	20日	19日	18日	17日	14日	13日	12日	11日	10日	7日	6日	5日	4日	3日	【2月】	【3月】
平成15年第1回 定例会日誌	本会議(議案審議及び採決)	本会議(議案審議)	本会議(議案審議)	本会議(議案審議)	本会議(議案審議及び採決、委員会付託案件の採決)	本会議(議員提出議案の審議及び採決)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)	本会議(議員提出議案の審議)

12100 この議会報は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。 ※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。
この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を使用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

審議した主な議案

平成15年度小金井市一般会計予算 (第1回臨時会の審議も含む)

平成15年度一般会計予算は、予算特別委員会で、質疑が行われました。

質疑終了後、12人の委員から市長の提案した予算案に対して、武蔵小金井駅南口地区第一種市街地再開発事業に要する経費及び本格稼働に係る住民基本台帳ネットワークに要する経費等を削除し、小中学校図書室に司書を配置する経費等を増額する内容の修正案が提出され可決されました。

この修正案は、25日の本会議で賛成多数(賛成12人・反対11人)で可決し、市長の提案した予算案は修正可決となりました。

【反対討論】(要旨)

青木ひかる(市民の党)

第一に、武蔵小金井駅南口再開発事業の予算が計上されている。成立性に根拠がなく、超高層ビルを基本とした再開発事業のスタートは認められない。第二に、情報を保護する法制もシステムも確立しない中、住基ネットワーク本格稼働の予算が計上されている。第三に、東小金井駅北口地域でまちのあり方についての論議が行われているなか、土地区画整理事業化予算を計上することは不誠実であり許容できない。よって反対する。

到底賛同できない。

【修正案に対する反対討論】(要旨)

西岡真一郎(改革連合)

修正案は武蔵小金井駅南口再開発に関する予算が削除され、賛同者が84%にも達した地権者らが積み上げてきた流れや市が市民要望も取り入れながら作成してきた方針を壊すものであり、賛成できない。

財産に重大な影響が及ぶ地権者等への相談もない状態で、議会の過半数で修正することは問題。提案各派の考え方もかけ離れており、都市計画決定後になって後から別の方法を考えるというやり方には到底賛同できない。

【修正案に対する賛成討論】(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

第一に、住基ネットの切断と離脱が含まれていること。第二に、武蔵小金井駅南口再開発事業、東小金井駅北口土地区画整理事業など大型開発を削って、市民の生活を優先させる予算の第一歩であること。で、画期的である。

修正案を除く原案は、保育園の民間委託などに道を開く審議会の設置の予算など問題もあるが、再開発の強行に歯止めをかけ、税金の使い方を考える出発点にもなると思え賛成する。

【修正案に対する反対討論】(要旨)

小尾武人(公明党)

修正案は武蔵小金井駅南口第一地区再開発事業の予算をすべて削除している。これは地権者、商店会を始め多くの市民の街づくりへの期待と願望を根こそぎ打ち砕くものである。地権者3団体の嘆願書の「再開発の努力が無意味となれば」その責任は誰がとっていたのか。悲痛と言っているこの訴えはより多くの市民の叫びでもある。バスが乗り入れる駅前広場の実現、公会堂建て替えの市民交流センター完成こそ市民要望だ。

【修正案に対する賛成討論】(要旨)

藤村 忍(生活者ネット)

主に次に挙げる理由により、修正案に賛成する。①住基基本台帳ネットワークシステムは、個人情報保護対策が十分でないまま安易に接続することに反対する。②現在の武蔵小金井駅南口再開発事業は、財政・都市計画両面でさまざまな計画である。

市の財政規模にあった計画の見直しが必要である。③東小金井駅北口土地区画整理事業は、権利者の賛成・反対者を含めた協議の場で都市計画の見直しを含め検討すべきである。

【修正案に対する反対討論】(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

武蔵小金井駅南口再開発は、住民の悲願であり、住み良い地域の発展と防災に強いまちづくりに向けての重大案件である。中央線高架化が進む中、これに合わせた南口再開発の推進的役割を担う予算は必要である。公団の情報開示に問題があるが、今後、市との連携を密にして再開発に取り組みでもらいたい。この機を逃したら、南口のまちづくりが大幅に後退するのは火を見るより明らかである。よって本修正案に反対する。



仮線工事で生まれ変わる武蔵小金井駅

小金井市環境基本条例

環境の保全、回復及び創造について基本理念を定め、小金井市市民事業者及び教育機関の責務を明らかにするとともに、環境の保全等に関する施策の基本的な事項を定めることにより、環境の保全等に関する施策を協働して総合的に実施することを旨とする。

【修正案に対する反対討論】(要旨)

若竹綾子(湧湧環境)

1. 地下水脈を傷つける危険性のある25階建ビルには反対だが、世代交代等の切実な事情を抱えた地権者が84%以上の賛成を表明した。地権者の方々には今後、環境や市民参加の取組作りにも積極的に関心をもちたいと付言する。

2. 住基ネットの安全性は確保されていない。予算削除には大賛成。市長は漫然と接続し続けず、市民の意向を調査の上、住基ネット離脱や選択制導入に取り組みべきだ。

【再議に対する反対討論】(要旨)

井上忠男(日本共産党)

修正予算案の賛成討論で日本共産党は「市長は、議会の議決を受け入れるべきであり、拒否権を発動し再議に付すべきではない」と指摘した。しかし、市長は拒否権を行使、その結果、修正案も市長案も否決され、暫定予算になる。

過去に議員提案で可決した条例を拒否し再議にかけて、辞職した市長もいる。暫定予算にしない道は、与党が修正案に賛成すればいい。暫定予算は、修正案を拒否した稲葉市長の責任である。

小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例

第二期介護保険事業計画策定に伴い、平成15年度から平成17年までの保険料の改正、介護サービス苦情調整委員を廃止し、福祉サービス苦情調整委員会に変更することを内容とするものである。

【反対討論】(要旨)

野見山修吉(市民の党)

保険料の値上げそのものは適切であれば必要だと考える。しかし、今回の保険料の値上げは低所得者に対する減免がまったく不十分である。

低所得者ほど要介護認定率が高く、減免制度の周知も不十分では保険料の年金からの天引きは苦しい支出であり、救済範囲の拡大が必要である。値上げにより、さらに生活が苦しくなる人などへの新たな減免又は助成制度を明確にして提案すべきである。よって反対する。

【修正案に対する賛成討論】(要旨)

関根優司(日本共産党)

介護保険は市民が介護サービスを利用すればするほど保険料が上がっていく仕組みであり、ここにも制度の根本的欠陥がある。

今、介護保険以外でも医療費の負担増や都の老人福祉手当の切捨て、シルバーパスの有料化など、年金暮らしの高齢者の相次ぐ経済的負担増には目に余るものがある。「基金を活用すれば保険料据え置きは可能」と市も答弁し置きて表明し賛成討論とする。

【修正案に対する賛成討論】(要旨)

漢人明子(市民自治)

市民参加の策定委員会を経た市長の提案は、緑・水・環境学習、市・市民・事業者の協働、実効性の確保を特徴とし評価できるが、本修正によりさらに進んだ内容となる。特に「未然防止の原則」は、因果関係が科学的に証明されなくても予防的措置をとることであり、全国に先んずる画期的な条例となる。また、進行中の開発事業への効力を高め、全ての施策との整合を図ることも強化している。基本計画策定にも期待する。

とするものです。本条例は、厚生文教委員会に付託され、原案のとおり可決しましたが、保険料を据え置く内容の修正案が本会議で議員から提出されました。本会議では、採決の結果、修正案を否決し、原案を可決しました。

例 小金井市まちをきれいにする条例の一部を改正する条例

道路等における喫煙による危険及び迷惑を防止することを目的とし、市内の公共の場所において歩行中又は自転車等の乗車中に喫煙しないように努めなければならないが、また、市長が指定した路上禁煙地区においては、道路上で喫煙してはならないと、改定するものです。

これら規定に違反した場合は、2千円以下の過料に処す

反対討論 (要旨)

板倉真也 (日本共産党)

条例改正で、利用料金は従来の無料から有料になり、愛の手帳交付者は支援費制度の適用外となる。有料になれば利用回数の自己規制となり、機能訓練に関する事業や日常生活訓練及び指導に関する事業は、障害者手帳の未交付者は利用できないものとなる。条例改正は現行の利用形態を引き継ぐことを基本にしつつも、国の制度変更とそのまま受け入れたものであり、関係者の不安解消には不十分。よって、反対する。

賛成討論 (要旨)

福田庸子 (市民の党)

可燃ごみの処理費用は施設使用料だけで1キロあたり28円かかり、二枚橋ごみ焼却場を利用している他市と同額にする今回の提案は妥当だ。事業者によりいつそのごみ減量を望む。ただし事業系ごみ袋の利用率が低い現状を考えると「正直者が損をしない」よう有料ごみ袋利用率をあげる事が前提で、販売店の増大、事業者へのお願いなど、部局の必死の努力が大切だ。今回は、担当者の前向きな姿勢を信じ、賛成する。

例 小金井市教育委員会教育長の退職手当の特例に関する条例

市長、助役、収入役及び教育長の退職手当の額を市長が10%、助役、収入役及び教育長は5%引き下げることについで、いずれも可決しました。

賛成討論 (要旨)

福田庸子 (市民の党)

可燃ごみの処理費用は施設使用料だけで1キロあたり28円かかり、二枚橋ごみ焼却場を利用している他市と同額にする今回の提案は妥当だ。事業者によりいつそのごみ減量を望む。ただし事業系ごみ袋の利用率が低い現状を考えると「正直者が損をしない」よう有料ごみ袋利用率をあげる事が前提で、販売店の増大、事業者へのお願いなど、部局の必死の努力が大切だ。今回は、担当者の前向きな姿勢を信じ、賛成する。

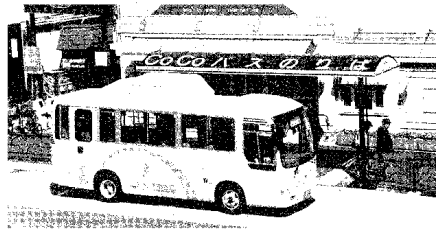
例 小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例

ごみ処理費用の増大及び二枚橋焼却場に搬入している他2市と同額とすることが適当であることから事業系可燃ごみの廃棄物処理手数料を、1kg当たり3円増額するとともに、粗大ごみ処理手数料表の品目の見直しを行い、現行97品目を17品目とし合わせて手数料を改定するものです。

議案の審議結果	付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く										
		民主 党(3)	日本 共産 党(4)	改革 連合 党(4)	市民 の党 (3)	公明 党 (3)	生活 者ネ ット (2)	自民 党小 金井 (2)	市民 自治 (1)	湖沼 環境 党(1)		
厚:厚生文教委員会 建:建設環境委員会 総:総務企画委員会 議:議会運営委員会 予:予算特別委員会 即決:委員会付託を省略し本会議で採決	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	修正可決
小金井市環境基本条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市環境基本条例に対する修正案	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度小金井市一般会計補正予算(第8回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度小金井市老人保健医療特別会計補正予算(第2回)	予	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度小金井市一般会計予算	予	○ ² × ¹	○	×	○	×	○	×	○	×	×	修正可決
平成15年度小金井市一般会計予算に対する修正案	予	○ ² × ¹	○	×	○	×	○	×	○	×	×	可決
平成15年度小金井市国民健康保険特別会計予算	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度小金井市下水道事業特別会計予算	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度小金井市受託水道事業特別会計予算	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度小金井市老人保健医療特別会計予算	予	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度小金井市介護保険特別会計予算	予	○	×	○	○ ¹ × ²	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	原案可決
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	原案可決
小金井市体育館条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	厚	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市中心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市福祉サービス苦情調整委員設置条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例	厚	○	×	○	○ ¹ × ²	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例に対する修正案	即決	×	○	×	○ ¹ △ ²	×	×	×	×	×	×	否決
小金井市印鑑条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市民集会所条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	建	○ ¹ × ²	×	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
小金井市小口事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建	○ ² × ¹	○	×	○	×	○	×	○	○	○	修正可決
小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案	即決	○ ² × ¹	○	×	○	×	○	×	○	○	○	可決
小金井市栗山公園健康運動センター条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別職の退職手当の特例に関する条例	即決	○	○	○ ² △ ²	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市教育委員会教育長の退職手当の特例に関する条例	即決	○	○	○ ² △ ²	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会会議規則の一部を改正する規則	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会委員会条例の一部を改正する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会運営委員会条例の一部を改正する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市まちをきれいにする条例の一部を改正する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
清里少年自然の家管理運営委託に係る検査	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	終了
議会改革に関する諸問題の調査	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	終了

一般質問

各公派の略称は次のとおりです。
 (民主党) 民主党小金井市議員
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議員
 (改革連合) 改革連合
 (市民の党) 市民の党
 (公明党) 公明党
 (生活クラブ) 生活クラブ
 (市民生活ネットワーク) 市民生活ネットワーク
 (市民共産党) 市民共産党
 (市民自治) 市民自治
 (湧湯環境クラブ) 湧湯環境クラブ



市民の足 ココバス

自治体は高齢者介護に どう責任を負うか。



関根優司 (日本共産党)
 介護保険制度の欠陥から必要な介護サービスが受けられない人達が存在する。その上4月からの介護保険制度の改定でさらに矛盾が起ることもし考えられる。そこで、(1)保険料・利用料のさらなる減免、(2)市が事業者認定を受け困難事例対応を、(3)措置制度のさらなる活用を、(4)生活支援制度の活用、(5)軽度生活支援事業の活用を、(6)市が様々な機会に直接ケースワーク活動を、(7)高齢者の見守り活動の強化を、(8)在宅介護支援センターの設置計画が先延ばしになっている。

福祉保健部長 (7)難しい。(8)費用対効果を考えると不可

コミュニティバスの 運行について



武井正明 (改革連合)
 (1)ココバスの運行が練町ルートで3月1日より実験運行4月1日より本実施である。20分おきに運行されると聞くが改めて、(2)事業の全容と、(3)事業取支の見直しについて明らかにしてもらいたい。

総務部長 (7)3月1日の無料試乗会3月2日の試乗会も各千名づつ乗車されており出だし順調。(8)年間3千回費用がかかると収入は千回分程度と聞いていますので千回分程度の赤字が出る見込み。(9)全地域導入に向けて東部地域の補助制度を利用すべきである。

総務部長 (7)指摘の制度は

市民の求める子ども 家庭支援センターに



漢人明子 (市民自治)
 (1)のびゆく子どもプラン「小金井」の計画から3年前倒して来年秋の開業の予定が提案された。(2)市内での検討は十分か。(3)市内子育てニーズ調査、関係者ヒアリングはしたか。(4)貫井北町の保健センターでの開設は適切ではない。(5)開設時間の月金9時5

時は再考を。(6)児童虐待防止上の位置づけ。
福祉保健部長 (7)市内準備の予算化はされなかった。(8)市民の声を委託業者が決定してから聞く。(9)総合的対応が可能ならば他にはない。(10)時間外、休日の要望はあるが他市での例も少ない。(11)専門的取り組みは困難、調整機能

を持つてもらう。
 (2)住基ネットの離脱自治体は、中野区、国立市と増え、日本介護士連合会は、「実効性のある個人情報保護法整備のない現状では市町村の離脱は合法」との意見を発表した。銀行の本人確認に住民票コードを使ってよいという金融庁による遠慮指導も発生した。市民の個人情報漏洩を防ぐために住基ネット接続の切断を求める。
市長 切断の考えはない。



プライバシーを守る

美味しい小金井の水と 災害時の水確保を問う



露口哲治 (市民共産党)
 (1)小金井市の水道水は、地下水が約68%含まれた「安くて美味しい水」である。しかし概ね10年後には、水道事業の東京都完全一元化が計画されており、現時点では難し。

都市建設部長 (7)連携水道中と聞いている。(8)その際、地下水を多く含んだ小金井の水道水は現状維持できるのか。(9)「基本水質制」が話題とな

小金井市の合併に ついての検討(その一)



伊藤隆文 (市民共産党)
 地方分権時代の潮流に倣すために、広域行政の体制づくりを検討する。平成12年4月に地方分権推進一括法が施行され、現状の広域行政制度では限界。(1)なぜ市町村合併か。(2)小金井市の合併の必要性は、基準財政需要を最小にし、財政力指数を最大にする

最適都市規模は30万人位と言われるが、(3)合併での地域的つながりは、東京都のゾーン2で府中市。住民の日常生活は通勤通学や買物娯楽等がバス交通網でつながり、行政面で、桜橋衛生組合、衆議院小選挙区、保健所や法務局でつながる。人口は府中市が22万7千人で合計33万8千

失業救済で元気な 小金井市に



小尾武人 (公明党)
 (1)緊急地域雇用創出特別補助金の増額分の事業申請の手続と取組の日程はどうか。
経済課長 (7)特別増額分は2千回分、3月14日に東京都の説明会、3月19日小金井市役所全庁に説明会は新しい例があるのか。(8)市長の決意をうかがいたい。

水道課長 (7)現行料金における料金負担とのバランスに配慮して、適切な措置を講ずる。
 (8)災害時、避難場所での応急給水槽の設置状況は自防訓練で積極的な給水訓練をするべき。震災対策用井戸の水質検査は万全か。
防災交通課長 (7)避難場所の学校には無いが、受水高、水槽の利用やプールの水をろ過することで対応する。(8)水道課でしている。(9)市内33か所の水質検査は行っている。

人の最適規模になる。現状で財政較差はあるが合併は有効か。(10)合併の効果は、西東京市は人口18万1千人になり、17年3月末までの合併支援で地方交付税39億増額。
企画財政部長 (7)現広域行政は責任不明確、意思決定に長時間や間接経費増。(8)市町村の合併は重要な選択肢。一般的効果は住民サービス向上、行政基盤強化と効率化。(9)府中市との財政較差縮小は困難、街づくりで税収増進の必要。(10)合併機運が必要。

経済課長 (7)不法投棄の除去、公園の清掃等の環境保全、地域防災マップの作成などの防災体制整備、地域住民の福祉や健康増進事業、理蔵文化財の発掘調査など歴史文化、伝統工芸の理解促進事業など。商工会等とも十分調整したい。競争入札方式も若干見直すような形を計画している。
市長 (7)長引く景気の低迷、失業率も高く、雇用不安も大きい。各部各課にやりの事業を常に準備し、この補助金を有効活用する様指示する。



整理のされた図書館

民間委託に学ぶ 図書館運営のあり方



五十嵐美子 (改革連合)
三重県明和町では中学校図書館の運営を民間会社に委託し、大きな成果を上げた。小金井市立図書館の運営についても学ぶべき点がある。(1)蔵書管理について、データが古く資料的価値のない本の整理、配置の工夫、長編の巻末ものの整理などをしないか。(2)受

付での気配りも重要である。受付の電話の音が気になるという指摘がある。(3)現在職員がしている読み聞かせはボランティアの協力を得て、職員は時代の変化に対応できるよう、市民からの問い合わせに答えるレファレンスサービスに心掛けないか。(4)利用者にとつ

てわかりやすい表示やレイアウトを今後も研究したい。蔵書点検は6月頃予定している。利用者等に迷惑をかけないよう電話等の配置の工夫をした。昨年年度から緑分室はボランティアの協力を得た。本館の方も考えていきたい。市民からのレファレンスに対する要望はレベルが高くなってきており、現状研修も十分とは言えず、課題である。その他に、「福築市政」期4年間の成果と課題についてを質問しました。

構造改革(規制緩和)特区推進制度について
西岡 真一郎 (改革連合)
①自発的な地域主権、現行法制では不可能な市民サービスにつながる政策立案、地域の活性化をはかるために引き続き継続される政府が進める構造改革特区推進制度を自治体として検討していないのは問題であり、大いに研究して活用すべき。自治体レベルの

ジェンダーフリー政策は 人権政策である



若竹綾子 (湧湯環境之)
①ジェンダーフリーが生物学的性差の否定との誤解から行き過ぎたジェンダーフリーに反対。主張が社会の一部にあるが、市の考え方は、広報広聴課長、男女共同参画社会は性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる社会を目指しており人権政策である。
②学校教育行政。(1)中学の標準服について定めた国の法規はあるか。(2)着用しないという教育上の不利益をどうむるか。(3)環境教育の授業でベクトル等を家庭から持参させることがあるが、そのために購入させることにつながる。環境政策課とも連携し見直し。指導室長。(4)法規はない。



市役所本庁舎

庁舎建設の失敗で130億円
今後毎年8億円
井上忠男 (日本共産党)
庁舎建設予定地を買収し市役所を建設するために「市庫」で3回、工道路を拡幅する2建へい率と容積率を上げる3、毎年4億円建設基金を積みという方針を発表したが道路以外は実行していない。(7)ジャンメ跡地の買取金額と残金はリース庁舎は保証金

7億円、内装費2億円だが、賃料などで支払った金額は(8)再開発の事業費は第1地区が30億円、第2地区が30億円と発表しているが現在の見通しは(9)市長の再開発区域の庁舎建設の時期はいつになるか(10)建設費はいくらか(11)同分寺の「丸井」の賃料が裁判の結果10%下がりますが、リース庁舎

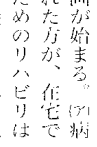
障害者が安心できる 支援費制度に



板倉真也 (日本共産党)
①昨年10月以降、支援費利用の申請案内が行われていたが、(1)申請者の制限や利用サービスの制限などは行っていないか。(2)利用料の減額・免除制度を創設すべき。(3)専門的知識を持つ人々による集団的な審査体制の確立を。(4)独自の条例の制定を。
福祉保健部長。(1)制限はない。(2)検討はしていない。(3)現在のシステムを充実にして、利用者本位のサービスに努めていきたい。(4)今後の検討課題。
②(1)小規模修繕・工事契約登録制度復活について市の考えは、(1)緊急地域雇用創出補助金事業について、賃金水準

確保のための最低人札価格の設定を。(2)中小業者支援に向けた条例策定を。
管財課長。(1)一般の指名参加登録とは別にやらなければならず、実施要領等も作る必要がある。煩雑になったり、事務量が増えることがネック。物品の登録の中で、登録申請をお願したい。
市民部長。(1)都の最低賃金を下回らないように周知徹底していききたい。(2)将来的な金融アセスメント法制定に向け、条例整備を図っていききたい。

カーシェアリング (共同使用)について



和田茂雄 (公明党)
①市長はごみ収集車とコロボスに天然ガス車を採用し、環境重視の姿勢を明確にした。そこで市内の一般公用車にも環境対策の上で、低公害車への切り替えを提案したい。(2)稼働率の低い車はカーシェアリング(共同使用)として、車輛を減らせば、経費削減分を低公害車の購入に当てられる。(3)年間稼働日数が10日以下の車が台合ある。これが共同使用の対象になると思う。総務部長。(1)天然ガス車への切り替えは、管財課と環境部で十分調整したい。(2)稼働率の低い車は、カーシェアリング(共同使用)として、良いか検討したい。(3)介護保険制度が導入され



庁用車の効率的な利用を



地球にやさしい堆肥化装置

資源循環のために 更なる生ごみの堆肥化を



小山美香 (生活者ネット)
二枚橋焼却場の老朽化、資源としての活用等から、生ごみの堆肥化は急がれている。
(ア)小中学校の給食用生ごみ堆肥化装置を利用して、夏休み中に家庭ごみの分別投入をしているが、多くの市民に参加してもらおうための周知が必要。今年はどう進めていくのか。

環境部長 (ア)説明会等具体的には決定していないが、多

くの方が参加できるように、企画立案からの市民との協働については対応していきたい。
(エ)生ごみの出し方、設置場所等問題が多く、まだ計画を立てられない。
ごみ対策課長 (イ)日数や投入管理等の問題があり、無理。協力店、機械の設置等問題があり、進んでいない。
■「生ごみは燃やさず、資源として循環ができる。市民との協働で、市内での循環を急いで進めるべきである。」と要望した。

傾聴ボランティア制度を 設置すべきである。



斎藤康夫 (民主党)
傾聴ボランティア(シニア・ピア・カウンセラー)とは、元気な高齢者がカウンセリングの基本を学び、悩みをもつお年寄りの話し相手として相談にのることです。(ア)市では、身体的、精神的に少しゆとりのある高齢者が悩みをもつ高齢者に対し、カウンセリング

をする「傾聴ボランティア」の必要性をどのように受け止めているか。(イ)傾聴ボランティアになるためには訓練が必要である。市が一定の費用を負担してボランティア養成講座を開くべきである。
福祉保健部長 (ア)高齢者同士のお話、悩み等をお聞きするという点では大変重要な

ボランティアと認識している。(イ)市で直ちに養成講座を開催するのは非常に難しいが、貴重なご提言であるので重く受け止め、研究課題とする。
市長 (ア)傾聴の制度を実施する場合、個々の家庭の訪問よりお集まり頂くほうがいいと思う。(イ)部長が申し上げているように検討課題とした。

リユース優先の循環型 社会を実現するために



藤村 聡 (生活者ネット)
(ア)市民と行政が協働してごみ問題を解決するための基盤として、ごみ処理に関する費用を情報公開し、市民の共通認識を図ることが必要と考えるがどうか。(イ)ごみの発生抑制を進めるために、リタナーブルびん等再利用できる容器の使用を市民や事業者に働

きかけないか。また、環境への負荷のある製品をできるだけつくりださず、またつくる段階から再利用を考慮した製品づくりに進めるために、製造者に対する拡大生産者責任を国に働きかけないか。
ごみ対策課長 (ア)市報特集号や市民向け説明等でわかりやすく説明していきたい。(イ)

東京都市長会及び全国市長会を通して要望していきたい。
(イ)市内の大学で子育て支援に関する研究や地域と協力した取り組みが行われている。市の施策を進めるうえで、大学との連携を図らないか。
福祉保健部長 子ども家庭支援センターの取り組みの中で連携を図っていききたい。
■その他、「市民ニーズにあった子ども家庭支援センターをつくるために、市民との話し合いの場をもつこと等」について要望した。

保育園の園庭緑化について



稲垣庸子 (市民の党)
12月議会に続き、保育園の園庭緑化について質問する。園庭を緑化すれば、子どもたちは草や虫たちになれることができるなど精神的メリットは大きい。また、外遊びが増えたという報告もある。(ア)前回、園長会に提案するとのことだったが、結果はどうか。

(イ)園庭の緑化は文言で規定されてはいるものの、エンゼルプランと整合がとれていると思うが、どうか。(ウ)進めるにあたり内部だけの話し合いでなく、専門家をまじえたプロジェクトを立ちあげたらどうか。(エ)教育、公共施設の緑化を進めることについて環境部はどのように考えているか。

福祉保健部長 (ア)維持管理に多少の難点はあるがメリットが多く、検討の余地がある、とのことだった。(イ)広い意味で整合性がある。(ウ)園長会等で提案し、一定の期間をかけ検討したい。
環境部長 (エ)非常に重要な施策一つと位置づけている。■他に市民参加について質問した。その中で、市民参加は参画だけでなく、NPO委託も含まれることを示し、現状は不十分であることを指摘した。

リース庁舎延長についての 市長の責任を問う



青木ひかる (市民の党)
■市長は一期4年で千350万円になる退職金を受け取るのか。市長 考えてきたが、まだ結論が出ていない。
■生活保護世帯が2000年を境に急増している。ケイスワーカーの量的・質的レベルアップが必要ではないか。

全庁的な人員配置見直しの中で具体的な検討をすべきである。
福祉推進課長 生活福祉係は庶務担当を合わせて10名いるので、その中で内部生み出しするよう、人員配置等を検討していきたい。
■リース庁舎の賃借期間が残り一年を切った中で、市長

(イ)毎年約2億5千万円の税収増を見込んでいる。建物の不燃化、強度化により防災性の向上と福祉のまちづくりが図れる。老朽化した公会堂に替わる市民交流センターやお祭り広場は利便性を高める。費用便益性は、1.5倍が基準だが約3倍という数字が出ており再開発効果は他地域に比較し非常に高いと思われる。

は事実上、10年間更新するしかない状況まで追いつめられている。こういう事態をまねいたことについて、市民の前に説明し、責任を明らかにした上で、信を問うべきではないか。
市長 別の選択肢はない。現時点で責任をとれということにはならない。
■その他、「子どもたちにツケを回さない市政を『プライマリーバランス』について」を質問しました。

武蔵小金井駅南口 再開発を新たに問う



高木真人 (民主党)
(ア)事業の成立性について問う。(イ)税収面も含め市民生活の利便性がどのように向上するか問う。
市長 (ア)大手スーパー、JR、公団、市の4者がきちんと責任を持つべきで、駅前広場も9倍に広がる。平成15年度の国、都の補助金が内

定されており、国、都とも成立性があると判断している。
街づくり担当部長 (ア)大手スーパーは長期格付でAA+、JRは完全民営化。公団の賃貸住宅は軒並み10倍近い応募状況、採算性の高い事業であると考える。また、都市公団が施行者となり、責任を持つて事業を進めていく形になる。



拡張が待たれる南口駅前広場

認可保育園の増設で、子育て支援を

森戸洋子 (日本共産党)

①現在の保育園の待機児は187名である。待機児の解消のために、認可保育園を増やすべきだと思いが、東京都と市の見解はどうか。
福祉保健部次長 民間、個人から保育所を展開したいという希望がきている。認証保育、小規模の保育園等を推進していきたい。

市長 待機児が増えていることは認識している。多種多様な方法を取り入れて解消にむけて努力したい。
②坂上交差点の信号機についてスクランブル方式が廃止され、市民が危険になったと

いう声が寄せられているが、警察庁は、歩行者と車を分離する方向を打ち出している。坂上交差点について、連雀通りの拡幅の際に、歩行者と車を分離する方式に改善しないか。
防災交通課長 中央線の高架や連雀通りの拡幅など交通環境がかなり変わってくることも含めて、どのような形式がいいか検討し、小金井警察並びに東京都に要望したい。
■この他に、稲葉市長の4年間を振り返り、まちづくりにおける市民合意の不十分さ、市民への負担増などを質しました。



行財政改革のスピードアップをくその⑧

渡辺大三 (民主党)

杉並区の山田区長は、多選の弊害について、「政治の独立化を招く」「職員にゆがみをもたらす」「政策が偏り、財源の効率的配分が阻害される」「組織の活力が低下する」「議会との緊張関係を欠く」

「選挙で現職が圧倒的に優位になる」と、任期を3期12年までとする多選自粛条例を提案した。佐藤案作総経理も、7、8年で国民に飽きられて「ストップザ・サトウ」と国民運動が盛り上がった。多選自粛条例を提案する気はないか。
企画財政部長 一般に、多選の弊害は「行財政運営の硬直化」「議会のオール与党化」と言われており、多選を制限することで「独善的な政治傾向が防止ができる」「地元業者と癒着が起らないよう歯止めがかかる」と言われている。

市長 当選回数よりも首長の資質ではないか。必ずしも多選が悪いとは思わない。
■この他、①自治体合併について、市内団体の街頭アンケート結果を紹介しつつ、市長に対して市民に自治体合併に関する情報を提供するよう求めました。②市長の4年間の退職金千351万円は高すぎるので削減を、と求めました。



決議・意見書の要旨

アメリカの対イラク軍事攻撃に反対し、イラク問題の平和的解決を求める決議

アメリカのイラク攻撃に対し、イラクに対しても一連の国際的合意の履行を求めるとともに、日本政府がイラク問題の平和的解決のために更なる外交努力を続けることを強く訴える。

米英によるイラク攻撃の即時中止を求める決議
米英によるイラク攻撃と日本政府のイラク攻撃支持は国連決議、国際法に違反するものである。イラク攻撃の即時中止を求めるとともに、日本政府が米英の攻撃支持を撤回し、平和的解決のために外交努力を尽くすことを求める。

4月からの健康保険の本人3割負担を凍結することを求める意見書
国民の健康に対する国の責任を放棄し、国民皆保険制度を根底から崩壊することとなる4月からの健康保険本人の3割負担凍結を強く求める。

都立公園内にドッグラン施設の設置を求める意見書
東京都に対し、人間と犬がより安全な環境で心豊かに共存できるよう都立小金井公園及び小金井市に隣接する都立公園にドッグラン施設を設置することを要請する。

「障害者差別禁止法(仮称)」の早期制定を求める意見書
障害を持つ人への差別を禁止し、社会参加の権利を保障する「障害者差別禁止法(仮称)」の早期制定を強く求める。

国から地方への税源移譲を求める意見書
真の地方分権を推進するため、中央の地方分権改革推進会議の議論だけでなく、現場の地方の声を十分に聞いて税源移譲等の改革の道筋を早急に明らかにすること。

中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める意見書
①不良債権の最終処理に当たっては、中小企業と地域経済への影響を最小限とする方策を講じること。②ペイオフの決済性預金の解禁は、中小企業金融の円滑化に十分配慮すること。

採決結果 原案可決
退席者を除き全員賛成
退席 民主党(1)改革連合(2)

採決結果 原案可決
賛成 民主党(2)、日本共産党、改革連合(1)、市民の党、生活者ネット、市民自治、湧湖環境ク
反対 民主党(1)、改革連合(1)、自民党小金井(1)

採決結果 原案可決
賛成 民主党、原案可決
連合、市民の党、生活者ネット、市民自治、
反対 自民党、自民党小金井(1)、湧湖環境ク
退席 自民党小金井(1)

採決結果 原案可決
賛成 民主党、日本共産党、改革連合、市民の党、生活者ネット、市民自治、
退席 内閣総理、厚生労働大臣

採決結果 原案可決
賛成 民主党、原案可決
提出先 東京都知事

採決結果 原案可決
賛成 民主党、参議院議長、内閣総理、法務、厚生労働大臣

採決結果 原案可決
賛成 民主党、参議院議長、内閣総理、財務、経済財政、金融担当大臣

採決結果 原案可決
賛成 民主党、参議院議長、内閣総理、経済財政、金融担当大臣、東京都知事

北朝鮮に対し核兵器などの廃棄及び開発の即刻中止を求める意見書
世界唯一の被爆国の政府として北朝鮮府に対し、拉致事件の早期解決と合わせて核兵器等の廃棄及び開発の即刻中止を申し入れるよう強く要望する。

民族学校出身者の大学入学資格を認めることを求める意見書
北朝鮮による日本人拉致問題には厳しく対応すべきだが、教育の分野に政治を持ち込んでほならない。民族学校を含むすべての外国人学校の卒業生に平等に大学入学資格を与えることを求める。

福祉サービスの基盤整備拡充に向けて、国の障害者予算の大幅増額を求める意見書
国庫補助基準の上限設定及び地域支援事業の一般財源化の撤回を要求するとともに、支援費制度実施に伴う障害者関連予算を大幅に増額することを強く求める。

北朝鮮に拉致された同胞を奪還するための意見書
次の事項を求める。①帰国している5名の家族全員の即時帰国②拉致されているとされる被害者全員の救出③北朝鮮による謝罪と実行犯の処罰と賠償④事件解決まで食糧支援を含めた一切の経済的援助停止

物価スライド凍結解除による年金引下げに反対する意見書
景気好転の兆しも見えない今日、年金生活者などの弱者への配慮と不況克服のため、物価スライド凍結解除による平成15年4月からの年金引下げを行わないよう要請する。

対話による紛争解決を求める平和の意見書
政府に対し、国連決議に基づかないすべての軍事行動に反対することはもとより、唯一の被爆国として戦争や紛争に対しては、平和的解決に貢献することを我が国の基本姿勢とすることを求める。

教育基本法の改定を行わないことを望む意見書
教育の基本理念などを明示し「教育の憲法」と言われる教育基本法は、安易に改定すべきではない。よって、教育基本法の改定を行わず、教育基本法の理念・内容の実現に向けて、早急に施策を講じることを求める。

採決結果 原案可決
退席者を除き全員賛成
退席 市民の党(2)、自民党小金井(1)

採決結果 原案可決
賛成 民主党、日本共産党、改革連合(1)、市民の党、公明党、生活者ネット、自民党小金井、市民自治、湧湖環境ク
反対 民主党(1)、改革連合(2)

採決結果 原案可決
退席者を除き全員賛成
退席 改革連合(2)、公明党、自民党小金井

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理、厚生労働大臣

採決結果 原案可決
賛成 民主党、原案可決
賛成 民主党(2)、日本共産党、改革連合(1)、市民の党、生活者ネット、市民自治、湧湖環境ク
反対 民主党(1)、改革連合(3)、公明党、自民党小金井

採決結果 原案可決
賛成 民主党、参議院議長、内閣総理、外務大臣

採決結果 原案可決
賛成 民主党、日本共産党、改革連合(1)、市民の党、公明党(1)、生活者ネット、市民自治、湧湖環境ク
反対 民主党(1)、改革連合(3)、自民党小金井

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理、文部科学大臣

件名	要旨	付託先	○賛成 ×反対 △出席									議決結果
			会派名(人数)			※議長は除く						
			民主党(3)	日本共産党(4)	改革連合(4)	市民の党(3)	公明党(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)	
政府に対しての「平和の意見書」提出に関する請願書	「国連決議に基づかない、すべての軍事行動に反対する」こと、「唯一の被爆国である日本が、武力による外交を行わない国として、平和的解決に貢献する」ということを、日本の基本姿勢とし、これを「平和の意見書」として、政府に提出することを求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
生涯学習施設としての中村研一記念美術館寄附申出の受入れを求める陳情書	寄附申出の受け入れに対する議会決議、調査研究費の予算計上及び調査研究への市民参加を求めるもの	総	○	○	○ ¹ △ ²	△	○	△	○	○	△	採択
介護保険、福祉制度の改善充実に関する陳情書	行政の責任、市独自の高齢者福祉施策の改善等介護保険、福祉制度の改善充実を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	×	採択
介護保険の助成制度と交通バリアフリー化に関する陳情書	福祉タクシー制度の拡充、要介護者への乗車料金助成制度及びバリアフリー法に基づく基本構想策定へタクシー労働者の意見取り入れの検討を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める決議を要請することに関する陳情書	中小企業の金融上の困難を解消するために国の関係機関に働きかけること、金融アセスメント法の制定を求める意見書の提出を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
中央線連続立体交差完成に合わせ東小金井駅周辺の南から北への自動車通路の確保をお願いする陳情書	中央線連続立体交差完成に合わせ東小金井駅周辺の南から北への自動車通路の確保を求めるもの	駅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
「武蔵小金井駅に中央口を求める」陳情書	南口再開発事業による新たな商業集積と既存の商業集積を結び歩行者の回遊動線を創出するために、東側に改札口が接近しすぎた小金井市案を改め中央口の開設等を求めるもの	駅	○	○	○	○ ¹ △ ²	○	○	○	○	○	採択
市役所内掲示物・配付物の公正な取り扱いにより、公務労働者の基本的権利を確保することを求める陳情書	庁舎内の掲示物に関する規制の見直し、市民の目に触れる場所への印刷物掲示物の制限等を求めるもの	総	○	×	×	×	△	○	○ ¹ △ ¹	×	△	不採択
患者負担増の凍結・見直しに関する陳情書	高齢者医療の自己負担の見直し及び健保本人3割負担化を凍結することを求める意見書の提出を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4月からの健康保険の本人3割負担を凍結することを求める意見書の原案可決によりみなし採択
使い捨てプラスチック容器を減らす努力に関する陳情書	税制を含めて企業が使い捨てプラスチック容器の使用を減らすように指導すること等を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
公正に小金井市職員の採用を求める陳情書	公正に小金井市職員の採用を求めるもの	総	△	△	×	×	×	○	○	×	×	不採択
物価スライド凍結解除による年金引き下げに反対する意見書採択の陳情書	物価スライド凍結解除による平成15年4月からの年金引き下げを行わないことを求めるもの	厚	○ ² × ¹	○	○ ¹ × ³	○	×	○	×	○	○	採択
「教育基本法の改定を行わないことを望む意見書」の提出を求める陳情書	教育基本法の改定をやめること、教育基本法の理念・内容の実現に向けて、早急に施策を講じようとする意見書の提出を求めるもの	厚	× ¹ △ ²	○	○ ¹ × ³	○	○ ¹ △ ²	○	×	○	○	採択
介護保険料の引き上げを行わないことをもとめる陳情書	介護保険料の値上げをせず、据え置くことを求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例の原案可決によりみなし不採択

引き続き審査する案件

総務企画委員会

- ▶ 小金井市市民参加条例
- ▶ 小金井市男女平等基本条例
- ▶ 小金井市長の在任期間に関する条例
- ▶ 「リース庁舎」の賃借継続が「ローン庁舎」(自前庁舎)の建設かの選択につき、市民投票にゆだねていただくことを求める陳情書
- ▶ 旧正田邸の移築・保存に関する陳情書
- ▶ 石原慎太郎東京都知事に「住基ネット接続及び住民票コード付定に対する審査請求書」の認容を求める意見書の提出を求める陳情書

厚生文教委員会

- ▶ 認可保育所増設及び保育室制度の存続を求める陳情書

建設環境委員会

- ▶ ごみ焼却灰を利用してつくるエコセメント事業に関する陳情書

議会運営委員会

- ▶ ①次期定例会(臨時会を含む)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ▶ ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ▶ ③議会運営に関する議長の諮問事項について

駅周辺整備調査特別委員会

- ▶ 中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

行政財政改革調査特別委員会

- ▶ 行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

教育基本法の改定を行わないことを望む意見書
 反対討論(要旨)
 高木真人(民主党)
 最終答申は、戦後教育の転換を示唆し「国を愛する心」「伝統文化の尊重」「公共への参画」などが盛り込まれ、また、教育への「不当な支配の排除」を定めた第10条では、国と地方自治体の責務を明確化したことは大きな前進である。「国は教育に介入できない」「学習指導要領に法的拘束力はない」といった解釈がまかり通り、一部の教師による「不当な支配」を招いてきた

会派名	所属議員
民主党	齋藤 康夫
小金井市議団	○渡辺 大三
(新会派)改革21	○高木 真人
	○小川 和彦

※幹事長 ○副幹事長

とを一掃する機会となり、学校教育の正常化が図れるものと期待している。
お知らせ
 3月26日新会派結成に伴い所属議員が次のとおり変更されました。

第1回臨時会の審議結果

平成15年度小金井市一般会計予算に係る再議書
 「3月25日の議決(修正可決)」のとおり決定することには議長を含む出席議員の3分の2(16人)以上の賛成が必要」
賛成 12人
 日本共産党、市民の党、生活者ネット、民主党、市民自治

修正前の原案
 「起立採決結果」否決
賛成 改革連合、公明党、自民党小金井、改革21、湧湧環境ク

修正前の原案
 「起立採決結果」否決
賛成 改革連合、公明党、自民党小金井、改革21、湧湧環境ク

修正前の原案
 「起立採決結果」否決
賛成 改革連合、公明党、自民党小金井、改革21、湧湧環境ク

平成15年度小金井市一般会計暫定予算
 「起立採決結果」原案可決
 全員賛成

用語の解説

(注1)再議
 市長が議会の議決に異議がある時、再度議決に議決を求めることをいう。この場合、初めの議決どおり確定するに、議長を含めた出席議員の3分の2以上の同意が必要となる。市長と議会との間に対立がある場合、調整する制度として法律で認められている。

(注2)暫定予算
 予算は、通常その年度が始まる前に成立することだが、必要とされている。しかし、なんらかの理由により、本予算が年度開始までに成立する見込みがない場合、必要最小限の経費を支出できるように暫定的に調製した予算。

次の定例会は平成15年6月開催予定です。

小金井市ホームページアドレス
http://www.city.koganei.tokyo.jp/